

資料 5

地域価値ワーキンググループ資料



## 池田泉州銀行の取組み

2020年1月17日

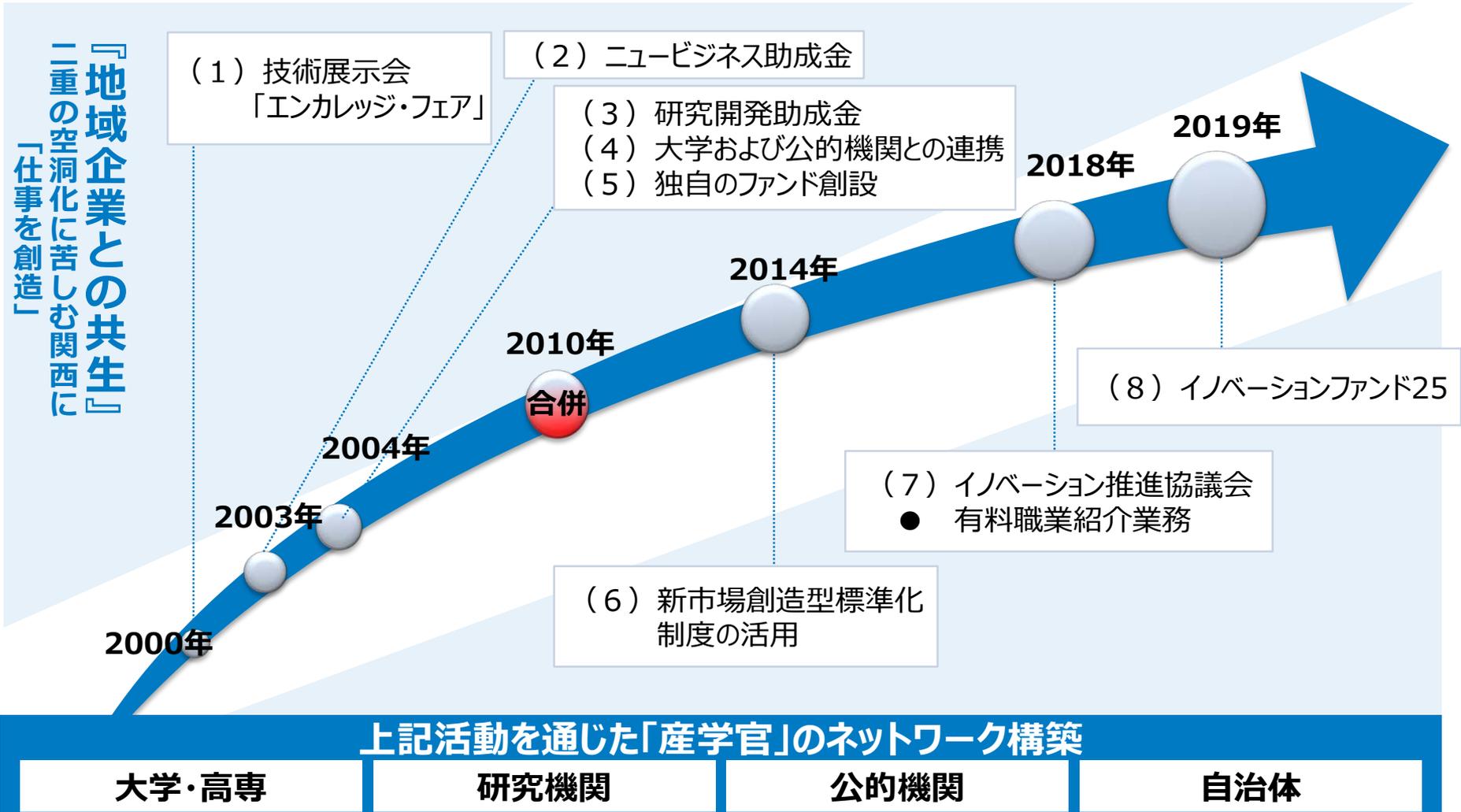
池田泉州銀行

リレーション推進部長 吉田 敏

- **当行の創業・ベンチャー支援の沿革**
  
- **地域金融機関としての取組み**
  - (1) **技術展示会**
  - (2) **ニュービジネス助成金**
  - (3) **研究開発助成金**
  - (4) **大学および公的機関との連携**
  - (5) **池田泉州キャピタルの取組み**
  - (6) **新市場創造型標準化制度の活用**
  - (7) **イノベーション推進協議会**
  - (8) **イノベーションファンド25**

# 当行の創業・ベンチャー支援の沿革

20年前（2000年頃）…大阪府内の企業動向＝「**二重の空洞化**」（東京への本社移転、他地域への生産拠点移転）  
⇒新たなビジネス創出による地元経済活性化の必要性（地元銀行としての**強い危機感**）



# (1) 技術展示会「ビジネス・エンカレッジ・フェア」



産学官の出会いの場を設け、地域連携強化、多面的なビジネスチャンスを生み出す

## ビジネス・エンカレッジ フェア Business Encourage Fair 2017

出会いをカに!  
つなげる“知”つながる“技”

同時開催 テクノメッセ東大2017  
マйдームおおさか1階  
主催：東大産学連携推進実行委員会

2017年 11月8日水 9:30-17:00  
9日木 9:30-16:00

入場無料

会場 マйдームおおさか2階・3階  
出展機関数：205社・団体(企業・公的機関・大学・高等が集結)

主催 池田泉州ホールディングス・池田泉州銀行  
共催 但馬銀行 鳥取銀行 東京TYフィナンシャルグループ  
特別参加 肥後銀行  
(東京都民銀行・八千代銀行・新銀行東京)

後援 近畿経済産業局／国立研究開発法人産業技術総合研究所／公益社団法人関西経済連合会／大阪府商工会議所連合会／関西広域連合  
協力 近畿総合通信局／大阪労働局／公益財団法人大阪観光局／一般財団法人日本規格協会

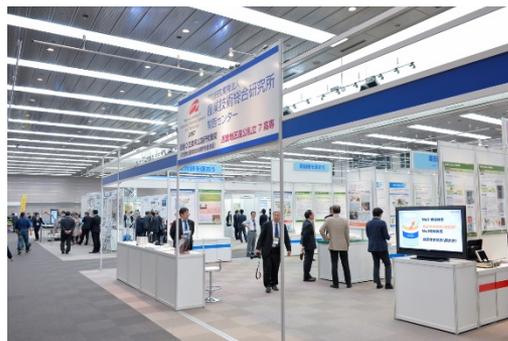
池田泉州銀行

## 最先端の技術を集めた「交流の場」

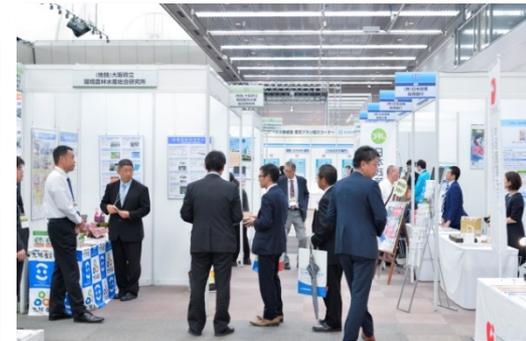
(2000年より18回開催)

### 【開催内容】

- ・産学官205機関が参加 (2017年)
- ・産総研関西センターの特別展示、19大学によるシーズ展示等が特色
- ・共催 但馬銀行、鳥取銀行、東京TYフィナンシャルグループ
- ・「ニュービジネス助成金の発表・授与式」の実施



産総研特別展示  
(テクノブリッジ)



会場風景



### ニュービジネス助成金

- **新規性・独創性**にあふれた企業・起業家を応援

- 助成額

大賞 300万円

優秀賞 100万円

(NEW)オープンイノベーション賞 (サポート企業との連携・支援)

- 実績 (2003~2018年度 計19回)

応募総数 : 2,201件

採択件数 : 218件

助成総額 : 1.6億円

### イノベーション研究開発助成金

- **先進的な研究開発**で事業化を目指す企業・研究者を応援

- 助成額

大賞 300万円

優秀賞 200万円

- 実績 (2004~2018年度 計15回)

応募総数 : 908件

採択件数 : 217件

助成総額 : 4.4億円

### 【募集部門】

①ものづくり

②ヘルスケア

③ICT

④環境・エネルギー

⑤観光・サービス

### 【後援機関】

近畿経済産業局 / 近畿総合通信局 / 産業技術総合研究所 / 新エネルギー・産業技術総合開発機構 関西支部  
中小機構 近畿 / 情報通信研究機構 / 科学技術振興機構 / 理化学研究所 生命機能科学研究センター  
神戸医療産業都市推進機構 / 新産業創造研究機構 / 大阪観光局 / 日本貿易振興機構 (JETRO) 大阪本部

## (4) 大学および公的機関との連携

	機関名	連携協定	イノベーション協議会
経済産業省系	近畿経済産業局		●
	(国研) 産業技術総合研究所	●	●
	(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO) 関西支部		●
	(独) 中小企業基盤整備機構	●	●
	(独) 日本貿易振興機構 (JETRO)		●
	(地独) 大阪産業技術研究所	●	●
	(一財) 日本規格協会		●
総務省系	近畿総合通信局	●	●
	(国研) 情報通信研究機構 (NICT)		
文科省系	(国研) 科学技術振興機構 (JST)		
	(国研) 理化学研究所		●
	(国研) 宇宙航空研究開発機構 (JAXA)		
その他	(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所		
	(公財) 京都高度技術研究所		
	(公財) 神戸医療産業都市推進機構 医療イノベーション推進センター (TRI)		
	(公財) 新産業創造研究機構 (NIRO)		
	(公社) 関西経済連合会		●
	(一社) 関西経済同友会		●
	大阪商工会議所		●
	(株) 日本政策投資銀行	●	
	(株) 日本政策金融公庫	●	●
	(株) 日本経済新聞社		
	(株) 日刊工業新聞社		●
	京都産学公連携機構		●

	大学・機関名	連携協定	イノベーション協議会
国立大学	京都大学		
	京大オリジナル(株)	●	
	みやこキャピタル(株)		●
	大阪大学	●	●
	大阪大学ベンチャーキャピタル(株) (OUVC)		
	神戸大学	●	
	和歌山大学	●	
奈良先端科学技術大学院大学			
公立大学	兵庫県立大学	●	
	大阪府立大学	●	
	大阪市立大学	●	
	奈良県立医科大学		
私立大学	関西学院大学	●	
	関西大学	●	
	同志社大学	●	
	立命館大学	●	
	近畿大学	●	
	甲南大学	●	
	龍谷大学	●	
	大阪工業大学	●	
	摂南大学	●	
	高専	奈良工業高等専門学校	

## (5) 池田泉州キャピタル 地域連携勉強会&ピザセッション



毎月開催

毎月20日頃 17:00~19:00

会場

池田泉州銀行本店12階ホール（大阪市北区）

これまでの歩み

2005年から開始 累計167回開催（2020年1月時点）

参加人数

毎回120~130名程度

参加メンバー

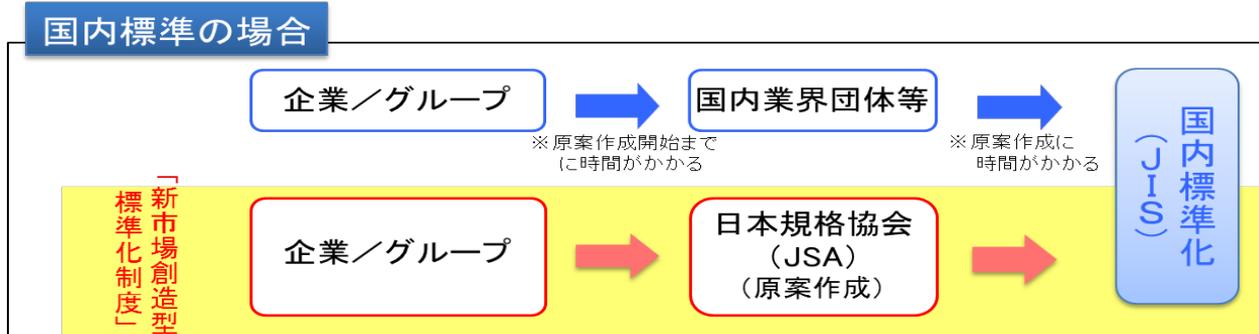
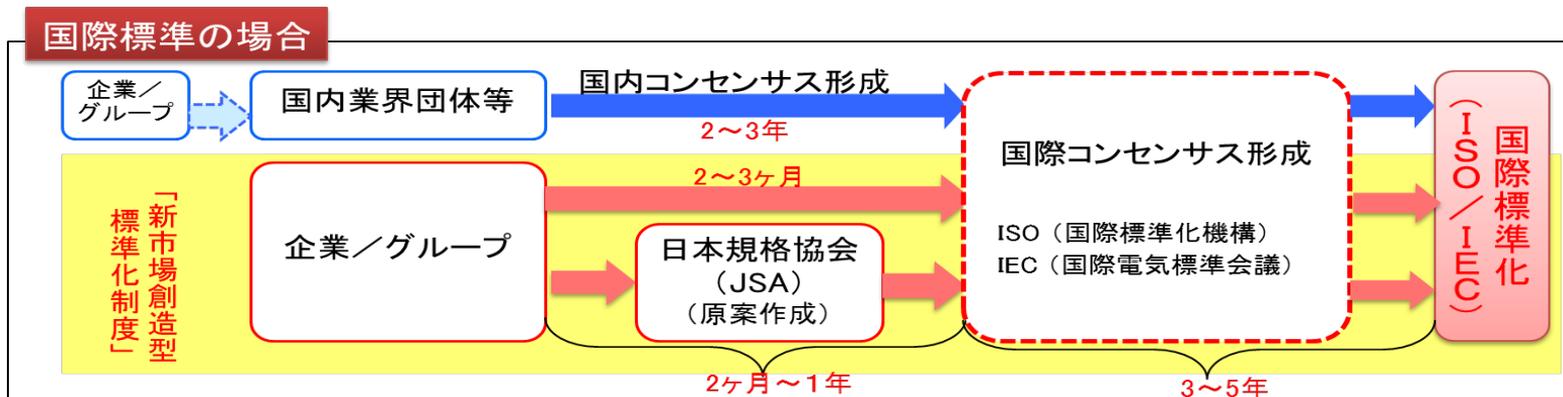
関西圏・首都圏を中心に全国から、ベンチャー企業経営者、VC、証券会社、金融機関、支援機関、大学関係者、研究機関、大阪府・市等自治体、官庁、役所、大手事業会社など多種多様



# (6) 新市場創造型標準化制度の活用

## 標準化の活用により期待される効果の例

- 技術・製品のスペック・性能の見える化を通じた、市場での差別化
- 顧客を自社の技術・製品に惹きつけることによる競争力強化
- 一定の水準の品質基準などの標準化による低品質品の排除 等



# (6) パートナーシップ制度 (全国に160のパートナー機関)



## 標準化活用支援 パートナーシップ制度のご案内

標準化は、新しい技術や優れた製品を国内外の市場において普及させるための重要なビジネスツールです。

本制度は、自治体・産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関等(パートナー機関)と日本規格協会(JSA)が連携し、標準化を通じて、中堅・中小企業等の優れた技術・製品の国内外におけるマーケティングを支援するものです。

支援をご希望の場合は、お近くのパートナー機関又はJSAにご連絡ください。

※パートナー機関の最新情報については、下記ウェブサイトをご参照ください。

### 利用のメリット

- ✓ 身近なパートナー機関を通して、標準化の活用に関する専門的な支援を受けられます。
- ✓ パートナー機関による経営支援等と本制度の標準化活用支援を一体的・相互補完的に受けられます。

### 支援内容(無料)

- ✓ パートナー機関がアレンジするセミナーや個別面談において、JSAの標準化アドバイザーが、標準化の戦略的活用に関する情報提供・助言等を行います。
- ✓ 標準化の活用が適当な案件については、JSAが支援対象企業と一緒に標準の策定作業を行います。

### 政府関係機関との連携

- ✓ 本パートナーシップ制度は、中堅・中小企業等を支援する政府関係機関とも連携して、標準化を活用した販路開拓・拡大等を支援します。

<連携先政府関係機関(一例)>



### お問合せ先

一般財団法人日本規格協会(JSA) 標準化企画調査チーム  
TEL : 03-4231-8540 メールアドレス : [stad@jisa.or.jp](mailto:stad@jisa.or.jp)

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/partner/index.html> (経済産業省)  
<http://www.jisa.or.jp/stdz/partner.html> (JSA)

標準化活用支援パートナーシップ制度 パートナー機関一覧 (令和元年7月1日時点) 計160機関

都道府県	機関名	都道府県	機関名	都道府県	機関名
北海道	公益財団法人 道庁産業振興技術センター	東京都	国立大学法人 東京海洋大学	大阪府	株式会社 道田商事銀行
	公益財団法人 道庁産業振興技術センター		地方独立行政法人 東京科学技術センター		一般財団法人 大阪科学技術センター ATAC
	公益財団法人 道庁産業振興技術センター		東京都立産業技術研究センター		地方独立行政法人 大原産業技術研究所
	株式会社 北洋銀行		東京商工会議		大阪府 農工労働部 中小企業支援課 ちのび支援課
	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構		株式会社 東日本銀行		公益財団法人 道庁産業振興技術センター
	地方独立行政法人 道庁産業振興技術センター	神奈川県	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所		株式会社 南都銀行
	地方独立行政法人 道庁産業振興技術センター		神奈川県立産業技術総合研究所		公益財団法人 新産業創造研究機構
	株式会社 北台銀行		公益財団法人 川崎市産業振興財団	兵庫県	公益財団法人 新産業創造研究機構
	国立大学法人 東北大学		株式会社 横浜銀行		兵庫県立工業技術センター
	宮城県産業技術総合センター		国立大学法人 横浜国立大学		株式会社 南都銀行
宮城県	地方独立行政法人 道庁産業振興技術センター		株式会社 大光銀行	和歌山県	株式会社 紀陽銀行
	地方独立行政法人 道庁産業振興技術センター	新潟県	株式会社 大光銀行		和歌山県立工業技術センター
	株式会社 仙台銀行		株式会社 興業銀行		和歌山県 農工労働部 企業政策課 産業技術政策課
	国立大学法人 東北大学		新産業創造研究センター	鳥取県	地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター
	宮城県産業技術総合センター		株式会社 興業銀行	徳島県	株式会社 山陽商工銀行
秋田県	秋田県産業技術センター		国立大学法人 福井大学	岡山県	一般社団法人 岡山商工協会
	株式会社 岩内銀行		株式会社 興業銀行		国立大学法人 岡山大学
山形県	山形県立工業技術センター		新産業創造研究センター		株式会社 中国銀行
	公益財団法人 いのちのき産業ネットワーク協会	富山県	富山県産業技術研究センター	広島県	一般社団法人 広島県商工協会
	株式会社 東興銀行		石川県 石川工業試験場		広島県立総合技術研究所
	株式会社 バンクアクト	石川県	石川工業試験場		公益財団法人 ひろしま産業振興機構
	一般社団法人 福島県商工協会	福井県	福井県工業技術センター		国立大学法人 広島大学
	公益財団法人 福島の産業ネットワーク協会		国立大学法人 福井大学		株式会社 もの心銀行
	株式会社 東興銀行	山梨県	山梨県産業技術センター	山口県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	株式会社 つひく研究支援センター		長野県工業技術総合センター		国立大学法人 山口大学
	国立研究開発法人 物質・材料研究機構	長野県	株式会社 大垣共立銀行	徳島県	徳島県立工業技術センター
	株式会社 東興銀行		公益財団法人 徳島県産業経済振興センター		公益財団法人 ちのび産業振興機構
	国立大学法人 宇都宮大学		徳島県商工会議		国立大学法人 広島大学
	栃木県産業技術センター		株式会社 十六銀行		株式会社 もの心銀行
	公益財団法人 栃木県産業振興センター		富山県商工会議	山口県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	株式会社 群馬銀行		富山県商工会議		国立大学法人 山口大学
	群馬県立前橋産業技術センター		群馬県商工会議		徳島県立工業技術センター
	一般社団法人 群馬県商工協会		群馬県立前橋産業技術センター		公益財団法人 とくしま産業振興機構
	地域産業学習連携のちのび研究機構		一般社団法人 群馬県商工協会		富山県 富山県産業技術センター
群馬県	富山県産業技術センター		群馬県立総合技術研究所		公益財団法人 かがやき産業支援財団
	株式会社 群馬銀行		富山県立総合技術研究所		一般社団法人 福山産業・技術振興センター
	株式会社 つひく研究支援センター		富山県立総合技術研究所		株式会社 伊予銀行
	国立研究開発法人 物質・材料研究機構		富山県立総合技術研究所		愛媛県産業技術研究所
	株式会社 東興銀行		富山県立総合技術研究所		公益財団法人 スリム産業振興財団
	国立大学法人 宇都宮大学		富山県立総合技術研究所		愛媛県商工会議
	栃木県産業技術センター		富山県立総合技術研究所		いしづく商工会議
	公益財団法人 栃木県産業振興センター		富山県立総合技術研究所		愛媛県立工業技術センター
	株式会社 群馬銀行		富山県立総合技術研究所		公益財団法人 愛媛県産業振興センター
	群馬県立前橋産業技術センター		富山県立総合技術研究所		大川商工会議
	一般社団法人 群馬県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	地域産業学習連携のちのび研究機構		富山県立総合技術研究所		公益財団法人
埼玉県	富山県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 千葉興業銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	川口商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県産業技術総合センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 埼玉産業振興公社		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県商工会議		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 さいたま市産業創造財団		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	国立大学法人 埼玉大学		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	株式会社 埼玉りそな銀行		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	公益財団法人 日本技術士会埼玉県支部		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	新産業創造研究センター		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	一般社団法人 埼玉県商工協会		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター
	埼玉県立総合技術研究所		富山県立総合技術研究所		福岡県立工業技術センター

# (6) 新市場創造型標準化制度の推進①

## アイセル株式会社 (2016年3月採択)

平成 28 年 3 月 29 日  
各位  
株式会社池田泉州銀行

経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」全国第1号!!  
地元企業の技術・製品に関する「標準化」をサポート

平成 28 年 3 月 28 日(月)、株式会社池田泉州銀行(頭取 藤田博久)のサポートにより、「アイセル株式会社」(所在地 大阪府八尾市、代表取締役 望月貴司、以下「アイセル㈱」)の「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」に関する標準化提案を、経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度※1」を活用して進めることが決まりましたのでお知らせします。「標準化」の実現により、アイセル㈱の持つ技術・製品が客観的に評価され、市場での信頼性向上や他社との差別化が期待できます。

池田泉州銀行では、「新市場創造型標準化制度」を地元の中堅・中小企業に普及することを目的に、平成 27 年 11 月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度※2」における「パートナー機関」として「標準化」に関するサポートを実施してまいりました。本件は「標準化活用支援パートナーシップ制度」に基づく「標準化案件」としては全国第1号となります。

今回「標準化」の対象となったのは、アイセル㈱が「国立大学法人山口大学」(学長 岡正朗)と共同で研究開発を実施している「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」に関する技術で、当行が平成 16 年より続けている独自の助成金制度「コンソーシアム研究開発助成金※3」でも、平成 23 年度に採択事業の1つとして選ばれました。

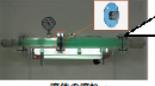
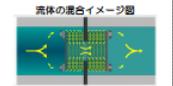
開発当初から、助成金を通して製品の研究開発における産学連携の取組みを支援し、また開発後も、ものづくり企業への支援の一環として技術マッチングを行うなど、継続してサポートを実施してまいりました。加えて、今回は「標準化」の活用により、アイセル㈱の持つ技術・製品の市場での信頼性向上や、他社との差別化による「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」の市場化を応援します。

池田泉州銀行は優れた技術を持つ中堅・中小企業を研究開発段階から市場化までトータルでサポートしていきます。

(※1~3は別図をご参照下さい。)

「新市場創造型標準化制度」の活用が決定されたテーマの概要

◆提案企業
アイセル㈱
◆提案テーマ
「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」に関する標準化
◆提案内容の概要
駆動部を持たない管型の「静的流体混合装置(スタティックミキサー)」の混合性能の特性評価方法に関する標準化

※本件に関する経済産業省のプレスリリースは以下のアドレスよりご確認いただけます。  
<http://www.meti.go.jp/press/2015/03/20150329003/20150329003.html>

以上

## 株式会社アクロエッジ (2016年10月採択)

平成 28 年 10 月 11 日  
各位  
株式会社池田泉州銀行

経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」当行第2号!!  
地元企業の優れた技術・製品に関する「標準化」をサポート

平成 28 年 10 月 11 日(火)、株式会社池田泉州銀行(頭取 藤田博久)のサポートにより、「株式会社アクロエッジ」(所在地 大阪府枚方市、代表取締役 中宗憲一、以下「アクロエッジ」)が、経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度※1」を活用して標準化テーマを進めることが決まりましたのでお知らせします。

池田泉州銀行では、「新市場創造型標準化制度」を地元の中堅・中小企業に普及することを目的に、平成 27 年 11 月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度※2」における「パートナー機関」として「標準化」に関するサポートを実施してまいりました。平成 28 年 3 月に全国第1号案件をサポートして以来、本件は2件目となります。パートナー機関がサポートした「標準化案件」は、本件を含め全国で6件あり、うち2件が当行によるものとなります。

今回「標準化」の対象となったのは、アクロエッジが独自に改良を続けてきた「樹脂硬化収縮測定装置」に関する技術です。「標準化」の活用により、アクロエッジの持つ技術・製品の市場での信頼性向上や、他社との差別化による「樹脂硬化収縮測定装置」の市場化を応援します。また今後の企業規模拡大を見込み、人材マッチングを行うなど、継続してサポートを実施してまいります。

池田泉州銀行は優れた技術を持つ中堅・中小企業を研究開発段階から市場化までトータルでサポートしていきます。

(※1~2は別図をご参照下さい。)

「新市場創造型標準化制度」の活用が決定されたテーマの概要

◆提案企業
アクロエッジ
◆提案テーマ
「硬化樹脂の硬化収縮率連続測定方法」に関する標準化
◆提案内容の概要
樹脂が硬化することについて、これまで硬化前と硬化後における違いの評価手法に留まっていたのに対し、広く産業分野において樹脂の硬化状況を連続的に把握することが必要とされていることから、樹脂が硬化する際の収縮率を連続的に測定する測定方法を標準化。



※本件に関する経済産業省のプレスリリースは以下のアドレスよりご確認いただけます。  
<http://www.meti.go.jp/press/2016/10/20161011001/20161011001.html>

以上

## サムテック株式会社 (2016年11月採択)

平成 28 年 12 月 1 日  
各位  
池田泉州銀行

経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」全国7件中、当行3件!  
優れた技術・製品に関する「標準化」をサポート

平成 28 年 11 月 30 日(水)、株式会社池田泉州銀行(頭取 藤田博久)のサポートにより、「サムテック株式会社」(所在地 大阪府柏原市、代表取締役社長 阪口善樹、以下「サムテック㈱」)が、経済産業省が創設した「新市場創造型標準化制度※1」の対象として「標準化」を行うことが決定しましたのでお知らせいたします。

今回「標準化」の対象となったのは、水素ステーションに用いる「圧縮水素蓄圧器用複合圧力容器」に関する標準化です。「標準化」の活用により、他社との差別化を図り、サムテック㈱の持つ技術・製品の市場での信頼性向上や展開を応援してまいります。

池田泉州銀行では、「新市場創造型標準化制度」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、平成 27 年 11 月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度※2」における「パートナー機関」として「標準化」のサポートを行ってまいりました。

平成 28 年 3 月に全国第1号案件をサポートして以来、これまで全国で7件決定されたパートナー機関による「標準化」のうち3件が、当行のサポートによるものです。

今後とも、池田泉州銀行は優れた技術を持つ中堅・中小企業を研究開発段階から市場化までトータルでサポートしてまいります。

(※1~2は別図をご参照下さい。)

「新市場創造型標準化制度」の活用が決定されたテーマの概要

◆提案企業
サムテック株式会社
◆提案テーマ
圧縮水素蓄圧器用複合圧力容器に関する標準化
◆提案内容の概要
水素社会の実現に向けて整備が進められている水素ステーション用の容器について、より高い安全性への対応が期待されるアルミライナーに炭素繊維強化プラスチック(CFRP)を用いた高性能複合蓄圧器の性能特性評価等を標準化。



※本件に関する経済産業省のプレスリリースは以下のアドレスよりご確認いただけます。  
<http://www.meti.go.jp/press/2016/12/20161201004/20161201004.html>

以上

## コンソーシアム研究開発助成金 受賞先

## (6) 新市場創造型標準化制度の推進②



### 「産業技術環境局長表彰」受賞 (2017年10月)

平成 29 年 10 月 24 日



【金融機関初】

平成 29 年度工業標準化事業「産業技術環境局長表彰」受賞！

平成 29 年 10 月 23 日、株式会社池田泉州銀行（頭取 藤田 博久）は、地元中堅・中小企業へのサポートとして取り組んでいる工業製品の標準化推進の活動が評価され、経済産業省が実施する平成 29 年度工業標準化事業表彰において、「産業技術環境局長表彰」を受賞いたしましたのでお知らせします。

尚、本表彰制度において金融機関が表彰されるのは全国で当行が初めてとなります。

当行は「新市場創造型標準化制度※1」の地元中堅・中小企業への普及を目的に、平成 27 年 11 月に創設された「標準化活用支援パートナーシップ制度※2」におけるパートナー機関として活動してまいりました。

平成 28 年 3 月に当行がパートナーシップ制度を活用した全国第 1 号案件をサポートして以来、これまで 3 テーマの採択に携わったことをはじめ、「標準化制度」活用に向けたセミナーや相談会を継続的に実施しております。

これらの取組みが、標準化活動に優れた功績を有する組織や個人を表彰する「工業標準化事業表彰」において評価されたものです。

当行は引き続き、中堅・中小企業の優れた技術を研究開発段階から市場化までサポートしてまいります。

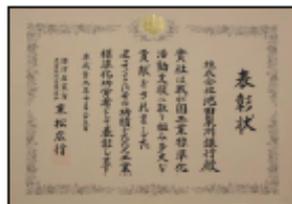
（主な表彰理由）

標準化活用支援パートナーシップ制度における標準化活用支援パートナー機関として、同行内の行員への教育・体制整備、関係者及び地域の企業への普及啓蒙活動を推進。

これらの活動により多くのテーマが発掘・提案され、既に 3 テーマが新市場創造型標準化制度のテーマに採択。これらは、他の標準化活用支援パートナー機関の模範となる活動。



頭取 藤田博久 日本規格協会  
理事長 眞柴敬夫様



表彰状

### アイセル株式会社 JIS制定 (2018年8月)

平成 30 年 8 月 20 日



#### ハ・ナ・メ・カによる標準化案件として全国初

当行が経済産業省「標準化活用支援パートナーシップ制度」に基づきサポートした標準化案件が、全国で初めて JIS 制定されました！！

株式会社池田泉州銀行（頭取 藤川 淳）のサポートにより平成 28 年 3 月 28 日付で「新市場創造型標準化制度」の対象となった、「アイセル株式会社」（所在地 大阪府八尾市、代表取締役 望月貴司、以下「アイセル株」）の「静的流体混合装置（スタティックミキサー）」に関する標準化案件が、平成 30 年 8 月 20 日（月）JIS（日本工業規格）制定されましたのでお知らせします。

今回の JIS 制定により、アイセル株の持つ技術・製品が客観的に評価され、市場での信頼性向上や他社との差別化が期待できます。

池田泉州銀行では、「新市場創造型標準化制度」を地元の中堅・中小企業に普及することを目的に、平成 27 年 11 月に経済産業省が創設した「標準化活用支援パートナーシップ制度」における「パートナー機関」として「標準化」に関するサポートを実施してまいりました。なお、パートナー機関による標準化案件が JIS 制定されるのは全国で初めてとなります。

今後とも、池田泉州銀行は優れた技術を持つ中堅・中小企業を研究開発段階から市場化までトータルでサポートしてまいります。

#### 【 JIS 制定された規格の概要 】

規格名称	静的流体混合装置の混合性能測定方法
規格番号	B8702
概 要	液体や気体などの流体を混ぜるための「静的流体混合装置」による混ざり具合を評価する方法

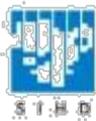
※本件に関する経済産業省のプレスリリースは以下のアドレスよりご確認ください。

<http://www.meti.go.jp/press/2018/08/20180820002/20180820002.html>

※アイセル株の標準化案件に関する当行のプレスリリース（平成 28 年 3 月 29 日付）は別紙をご参照ください。

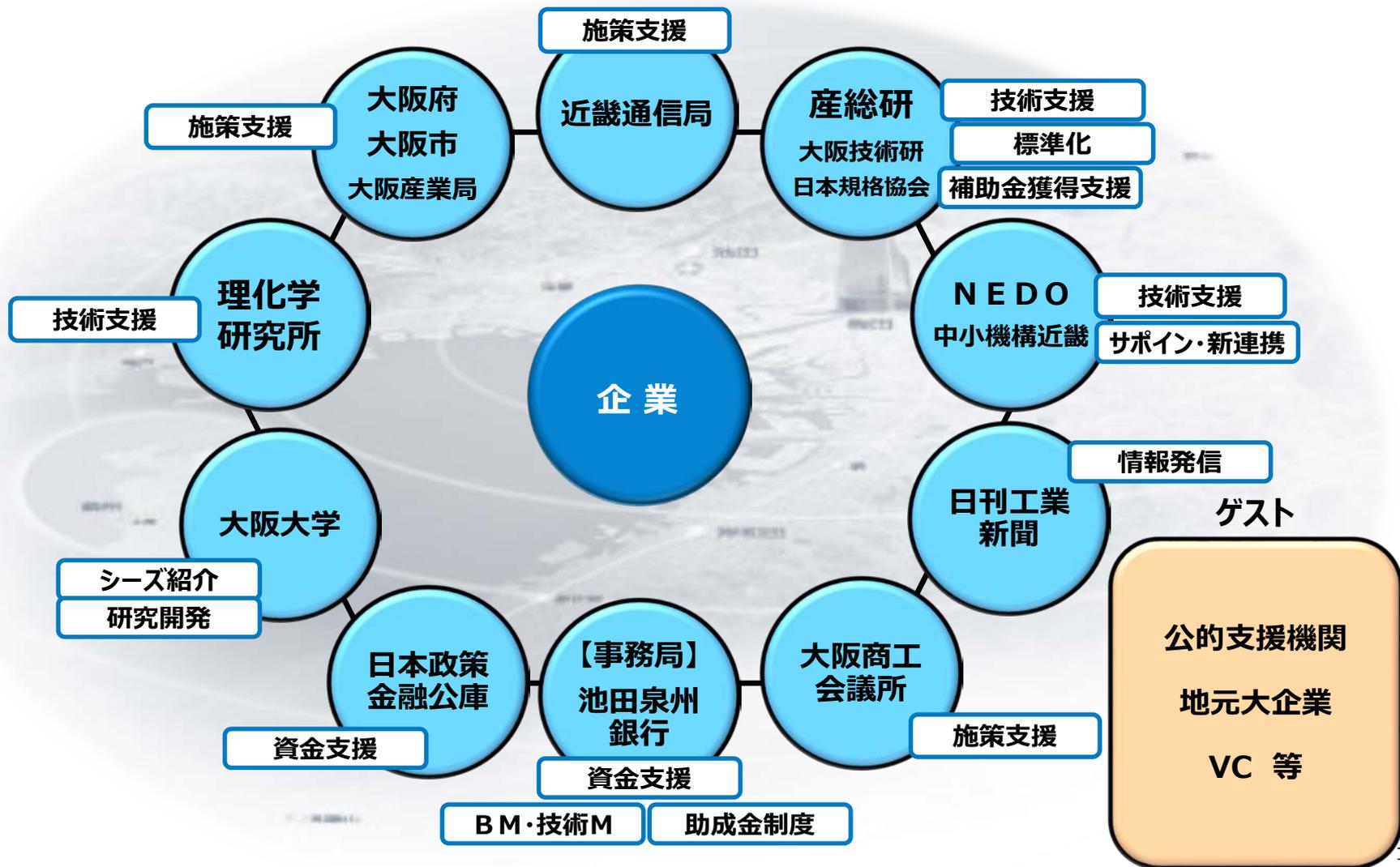
以上

# (7) イノベーション推進協議会 オープンイノベーション3.0を志向



## ●エコシステムのねらい

- ①「人」のネットワークから「組織」のネットワークへ
- ②フラットな意見交換の場
- ③当行は事務局としてコーディネート





## (8) イノベーションファンド25



大阪・関西万博がめざす「SDGsが達成される社会」「Society5.0の実現」に貢献する技術・ビジネスモデルを持った企業に投資するファンド。

項目	内容
正式名称	関西イノベーションネットワーク投資事業有限責任組合
設立日	令和元年（2019年）9月20日
ファンド総額	設立時12億円（最大募集25億円）
有限責任組合員 （1stクローズ）	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 株式会社池田泉州銀行</li><li>➤ ロート製薬株式会社</li><li>➤ 岩谷産業株式会社</li><li>➤ 大阪信用保証協会</li></ul>
無限責任組合員	<ul style="list-style-type: none"><li>➤ 池田泉州キャピタル株式会社</li></ul>
投資形態	普通株式、優先出資等
存続期間	10年（最大2年まで延長）
連携協定 (令和元年10月31日)	大阪府、大阪市、大阪商工会議所、大阪産業局、大阪産業技術研究所、池田泉州銀行、池田泉州キャピタル (敬称略)

# (8) イノベーションファンド25 ファンドスキーム

